

独立行政法人造幣局 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
大項目 I 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置	A	<p>貨幣の製造業務について、貨幣材の一部を引き続き外部から調達することにより製造数量の増減や記念貨幣の追加発行などに柔軟に対応した。勲章及び金属工芸品の製造において、特段の熟練技術を要しない定型的な加工作業のうち経費の削減が図れるものを外部委託するほか、貨幣セットの販売について、引き続き民間委託を行うなど、業務全般に渡って経費の節減に努めた。また、貨幣及び勲章類以外の金属工芸品の製造業務については、偽造防止技術をはじめとする貨幣製造技術の維持・向上のために取り組んだ。</p> <p>貴金属の品位証明業務及び地金及び鋳物の分析業務については、アクションプログラム等に基づく収支改善策を実施した結果、品位証明業務については、受託個数が増加したことにより、また、地金及び鋳物の分析業務については作業体制の効率的な運用により、引き続き収支相償を達成した。なお、品位証明業務については、消費者保護、貴金属製品取引の安定という社会的要請に寄与するものであることから、国民各層の理解の確立・促進に向けて努力することが期待される。</p> <p>東京支局については、東池袋まちづくり協議会に引き続き参画するとともに、豊島区から「東京支局敷地の移転を含めた幅広い選択肢も視野に入れた有効活用の検討」について要望があったことを踏まえ、検討を進めたところ、移転候補地としてさいたま市大宮区北袋町を選定し、平成 25 年 3 月に売買契約を締結した。</p> <p>平成 22 年度末に廃止した東京支局千早宿舎については、平成 25 年 1 月 17 日に一般競争入札を実施し、処分が完了した。</p> <p>また、平成 22 年度末に廃止した広島支局庁舎分室については、観音宿舎 4 号棟と併せて関係機関と調整を行い、平成 25 年 6 月末に国庫納付した。</p> <p>現場における創意工夫を生かし、効率化を推進させた結果、業務改善事例の件数は平成 24 年度末において、累積 3,854 件となり、中期計画における目標 1,400 件以上を大幅に上回って達成した。</p>

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
		<p>コンプライアンス委員会の開催、造幣局コンプライアンス・マニュアルに沿った研修、パワーハラスメント防止研修の実施及び監事による厳格な監査等が実施され、理事長のリーダーシップのもと着実なコンプライアンスに関する取組みが実施されている。</p> <p>物品の管理については、数量管理の徹底や、入退出者の照合確認など厳格なセキュリティチェック等を行っており、適切に実施されている。</p> <p>固定的な経費の削減については、退職不補充等による労務費の削減等により、前中期目標期間中の平均額（174.1億円）に対して22.8%削減（134.4億円）と中期計画における目標である8%以上削減を上回って達成した。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
<p>大項目Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置</p>	<p>A</p>	<p>内外における貨幣の動向等について、各種の会議、研究会に出席するなどして調査・検討を行うとともに、種々の情報はデータベース化した。24年度においては、電子マネーの動向と貨幣需要への影響、将来の貨幣需要の動向について財務省と連携し、学識者や警備輸送会社等の関係先にヒアリングを行うなど、調査研究を実施した。</p> <p>貨幣及び勲章等の製造は、発注者との契約どおり、品質面、数量面ともに確実に実施され、製造工程における効率化も自動化機械の活用等により一段と進んだ。また、新製品開発に努めた結果、電子ビームによる細密加工技術を用いた記念貨幣を製品化した。</p> <p>貨幣部門総合技能研修の実施や種々の外部研修にも積極的に参加させた。また、優秀な技能を認められた職員が、貨幣部門より「なにわの名工」に3人が選ばれた。また、勲章等の製造に従事する職員のうち、「なにわの名工」に1名、「なにわの名工若葉賞」に1名が選ばれた。さらに7名に対し金工技能に関するレベルアップ研修を行い、研修生の作品は「第41回伝統工芸日本金工展」に3作品、「第59回日本伝統工芸展」に1作品が入選した。</p> <p>平成24年7月、バングラデシュ中央銀行が同国の一般流通貨幣の製造供給について国際入札を実施したことからこれに応札し、2タカ貨幣を落札した。</p> <p>平成24年度には、スリランカ中央銀行との共同製品（「日本・スリランカ国交樹立60周年」2012プルーフ貨幣セット）の企画・販売を行った。</p> <p>貴金属の品位証明については、アクションプログラムに基づいて、返却期間の短縮による顧客へのサービス向上策、手数料の引上げ及び大口割引制度を引き続き実施した。また、国際規格に準拠した新制度への移行について引き続き周知活動を行った。なお、品位証明業務については、消費者保護、貴金属製品取引の安定という社会的要請に寄与するものであることから、国民各層の理解の確立・促進に向けて努力することが期待される。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
大項目Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A	<p>大幅な経費削減を行った結果、経常収支比率は年度計画の目標（100%）を上回り、107.4%となった。</p> <p>棚卸資産回転率については、年度計画の目標値 2.32 回を上回る 3.39 回となり、年度計画を達成した。</p> <p>在庫については、貨幣等を確実に製造するために必要な設備機械の停止等の緊急時に対処するためのものを除き、極力圧縮している。また、保有在庫の種類・数量についても常時把握し、随時、事業部別、工場別、作業工程別に見直し、在庫の適正化に向けた取組みを引き続き行った。</p> <p>財務内容については、民間企業と同等の内容の情報開示を引き続き実施した。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>
大項目Ⅳ 短期借入金の限度額	該 当 な し	
大項目Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	○	<p>平成 22 年度末に廃止した東京支局千早宿舎については、平成 25 年 1 月に一般競争入札を実施し、処分が完了した。また、廃止済みの広島支局庁舎分室と観音宿舎 4 号棟については、平成 25 年 6 月に国庫納付した。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定を○とする。</p>
大項目Ⅵ 剰余金の使途	該 当 な し	

中期計画の項目		評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
大項目Ⅶ その他財務省令で定める業務運営に関する事項	1. 人事に関する計画	A	<p>一般職員の採用に当たっては、造幣局での職務内容等について官庁業務合同説明会、ホームページ等で周知に努め、造幣局での勤務を志望する者の中から人物本位の採用を行うため、面接を重視した採用を行った。技能職員の採用に当たっては、求人票を早期に各学校に発送することにより、優秀な人材の確保に努めている。</p> <p>人事配置については、業務の効率化や業務量に応じた適正な人員配置を行うとともに、職員の職務能力、適正、将来性など総合的に勘案することを基本として実施した。また、一般職員については業務に対する専門性を高めるため、人事異動のサイクルを長くしてできるだけ同じポストに留める方針としている。</p> <p>研修については、内部研修や外部の企業への派遣等に取り組んだ結果、平成 24 年度中の内部研修受講者が 704 人（目標 330 人以上）であり目標を達成した。企業等派遣研修については、新規受入先企業の開拓により新たな受入先を確保したが、企業の受入時期が翌年度となったため、受講者数は 8 人（目標 9 人以上）となった。</p> <p>平成 24 年度は目標管理の考え方を採り入れた新人事評価制度への移行 3 年目にあたり、当該制度の導入により、今まで以上に評価者と被評価者のコミュニケーションが活発になったほか、職員の能力向上やスキルアップにもつながった。また、業務評価期間と業務年度を合わせるなど、これまでの運用過程で問題とされた点については、人事評価制度の見直しを行った。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定を A とする。</p>

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
	2. 施設、設備に関する計画	<p data-bbox="819 304 2096 443">業務の質を向上させるためや業務運営の効率化に対応するための適正な投資を行うことを基本としつつ、それぞれの案件ごとに中期計画との整合性、目的、必要性及び緊急性を精査・検証のうえ、平成24年度の設備投資計画（総額 65.1 億円）を策定した。また、1 件 1 億円以上の投資案件については、理事会において、投資の必要性、金額等について個別に事前審議のうえ、実施した。</p> <p data-bbox="819 486 2096 660">次年度以降は、全体の計画策定前に、1 件 1 億円以上の投資案件について、理事会において、投資の必要性、金額等について個別に審議するとともに、実施に当たっては、設備投資検証会議で、事前に実施した理事会での検討結果に沿ったものとなっているか検証のうえ実行することとした。さらに、実施投資金額 5 千万円以上の案件については、設備投資検証会議で、投資目的の達成度や、投資時期の妥当性等について、事後評価を実施することとした。</p> <p data-bbox="819 703 2096 807">設備投資の実施に当たっては、計画の見直し、入札制度の適正な執行などによって投資金額の圧縮にも努めた結果、実績は当初計画の額を下回る結果となった。今後も、効率的に投資が行えるよう、より適正な計画の策定に努めることが望まれる。</p> <p data-bbox="848 850 1505 879">以上を総合的に勘案して、本項目の評定を A とする。</p>

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
	3. 職場環境の整備に関する計画	<p>快適な職場環境の実現、労働者の安全と健康を確保するため、「平成 24 年度職場環境整備計画」を策定し、職場巡視、安全衛生教育、リスクアセスメントの推進、メンタルヘルスケア等を行っている。平成 24 年度においては、4 件の公務災害が発生（うち 1 件は障害が残るものの 14 等級区分中最も軽度な 14 等級）した。災害発生後直ちに、事故の概要を各職場に周知及び類似事故防止のための緊急点検を実施し再発防止に努めているが、ゼロ災害の理念を念頭におき、引き続き対応の強化が望まれる。</p> <p>B</p> <p>労働安全衛生法に定められた健康診断を実施するとともに、その結果通知及び保健指導を実施した。健康診断の結果、作業に起因する疾病はゼロであった。</p> <p>本・支局の診療所について、効率化の検討を行い、平成 24 年度は本・支局の歯科、広島支局の外科について診療所業務実施時間を削減した。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定を B とする。</p>

中期計画の項目	評 定	理 由 ・ 指 摘 事 項 等
4. 環境保全に関する計画	A	<p>国から交付された回収貨幣については、新地金や製造工程内で発生する返り材と混ぜて溶解し、新しい貨幣を作る材料として100%再利用した。</p> <p>平成20年に策定した「環境保全に関する基本計画」に基づき、平成24年度も継続して省エネ対応機器の購入等を推進し、調達実績は49件となった。</p> <p>グリーン購入調達目標100%を目指し、環境物品に該当しない物品以外はすべてグリーン購入を実施した。</p> <p>光熱水量使用料については、貨幣製造枚数等の増加により対前年度比で電気、ガス使用量が増加したものの、第一種エネルギー管理指定工場（本局及び広島支局）、及び造幣局全体におけるエネルギー消費原単位については、前年度比で本局が8.6%、広島支局が2.0%、造幣局全体では4.6%の改善となり、対前年度比で1%以上改善する目標を達成した。</p> <p>ISO14001の定期審査を受審した結果、環境マネジメントシステムが適用規格要求事項に適合し、継続して有効であるとの判定を受けた。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>

全体評価

第2期中期目標期間の最終年度に当たる平成24年度は、全体的に見て中期目標を着実に推進した展開となった。当年度は、経費縮減に向けた取組みをはじめとする事務及び事業の見直し、組織の見直し、保有資産の見直し等が課題とされたところであったが、これらの課題に対し取り組んだ結果、全体としては成果が出ていることから、年度計画は達成されたものと言える。

具体的には、固定的な経費の削減については、退職不補充等による労務費の削減等により、前中期目標期間中の平均額（174.1億円）に対して22.8%削減（134.4億円）と中期計画における目標である8%以上削減を上回って達成し、既に中期計画の目標を達成している総人件費・総人員数について、更なる削減を進めている。組織の見直しについては、東京支局の移転について、東池袋まちづくり協議会に引き続き参画するとともに、豊島区から「東京支局敷地の移転を含めた幅広い選択肢も視野に入れた有効活用の検討」について要望があったことを踏まえ検討を進めたところ、移転候補地としてさいたま市大宮区北袋町を選定し、平成25年3月に売買契約を締結した。また、保有資産の見直しについては、既に廃止した職員宿舎などの処分を完了させるとともに、国庫納付に向けた調整を進めた。契約については、「随意契約等見直し計画」に基づき一般競争入札等を原則とした取組みを実施し、その取組状況のフォローアップを行うとともにホームページに公表している。

主たる業務である貨幣及び勲章の製造においては、発注者との契約どおりに、数量面、品質面ともに確実な製造と納入が行われた。また、広島支局の保全作業に従事する職員が「科学技術分野の文部科学大臣表彰創意工夫功労者賞」を受賞したことや、さらに貨幣及び勲章等の製造に従事する職員が「なにわの名工」や「なにわの名工若葉賞」に選出されたこと等については注目される。さらに、戦後初の外国の一般流通貨幣製造の受注となったバングラデシュの2タカ貨幣製造供給については、2国間の友好促進への寄与のほか、将来の改鑄に備えた新たな素材での貨幣製造に関するフィールドテストとして有意義であった。これに加えて、貨幣セットの販売も販売数が増加しているほか、品位証明事業についても、公共的役割を果たしつつ採算面に配慮するという課題を引き続き達成することができた。今後も貴金属の品位証明に対する社会的要請について、国民各層の理解の確立・促進に向けて努力していくことが期待される。

偽造防止等の研究開発については、「新しい偽造防止技術の研究開発」、「新製品開発に寄与する研究開発」及び「各事業分野に共通する合理化・効率化に寄与する研究開発」の3つの方針に基づき19のテーマについて研究を実施した。テーマの進捗管理については、研究管理会議を開催し、事前、中間、事後の評価を行った。また、「研究開発管理規程」を整備し、予算面を含めた検証・評価を行う研究開発評価会議を加えた研究管理体制とした。

業務の質の向上や業務運営の効率化に対応するための適正な投資を行うことを基本としつつ、それぞれの案件ごとに中期計画との整合性、目的、必要性及び緊急性を精査・検証のうえ、平成24年度の設備投資計画を策定した。また、1件1億円以上の投資案件については、理事会において、投資の必要性及び金額等について個別に事前審議のうえ実施した。さらに、次年度以降は、全体の計画策定前に、理事会において個別に審議を行うとともに、設備投資検証会議において、投資の必要性等の事前検証、投資後の投資目的の達成度や投資時期の妥当性等について事後評価を実施することとし、より一層効率的で効果の高い投資を行うよう取り組んだ。

予算・収支計画・資金計画においては、大幅な経費削減を行った結果、経常収支比率は年度計画の目標（100%）を上回り、107.4%となるなど、財務状況は利益面を含めて健全である。

快適な職場環境、労働者の安全と健康を確保するため、「平成 24 年度職場環境整備計画」を策定し、職場巡視、安全衛生教育、リスクアセスメントの推進、メンタルヘルスケア等を実施するなど、安全で働きやすい職場環境の実現に取り組んだ。平成 24 年度においては、4 件の公務災害が発生した。災害発生後直ちに、緊急点検等を実施し再発防止に努めているが、ゼロ災害の理念を念頭におき、引き続き対応の強化が望まれる。

平成 24 年度は目標管理の考え方を採り入れた新人事評価制度への移行 3 年目にあたり、当該制度の導入により、今まで以上に評価者と被評価者のコミュニケーションが活発になったほか、職員の能力向上やスキルアップにもつながった。また、人事評価制度の見直しを行った。

順調に事業展開されていると認められ、また、継続して職員の士気の高さが窺われる。造幣局に与えられたミッションの更なる達成のため、引き続き、将来に向けた経営課題の把握・対応等への全職員による積極的な取組みが期待される。